

財務セクション

5年間の要約財務データ

株式会社日立製作所及び子会社

	単位：百万円				
	2010年度	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度
会計年度：					
売上高.....	¥9,315,807	¥8,968,546	¥10,000,369	¥11,226,735	¥10,247,903
営業利益(下記注記参照).....	444,508	202,159	127,146	345,516	182,512
当社に帰属する当期純利益(損失).....	238,869	(106,961)	(787,337)	(58,125)	(32,799)
配当金.....	36,133	—	9,971	19,947	19,974
設備投資(完成ベース).....	556,873	546,326	788,466	969,087	1,048,572
減価償却費.....	382,732	441,697	478,759	541,470	472,175
研究開発費.....	395,180	372,470	416,517	428,171	412,534
会計年度末：					
総資産.....	9,185,629	8,964,464	9,403,709	10,530,847	10,644,259
有形固定資産.....	2,111,270	2,219,804	2,393,946	2,653,918	2,688,977
株主資本.....	1,439,865	1,284,658	1,049,951	2,170,612	2,442,797

	単位：円				
1株当たりデータ：					
当社に帰属する当期純利益(損失).....	¥ 52.89	¥ (29.20)	¥(236.86)	¥ (17.48)	¥ (9.84)
潜在株式調整後当社に帰属する 当期純利益(損失).....	49.38	(29.20)	(236.87)	(17.77)	(9.87)
配当金.....	8.0	—	3.0	6.0	6.0
株主資本.....	318.73	287.13	315.86	652.95	734.66
従業員数(人).....	361,745	359,746	361,796	347,810	349,996

注記：営業利益は、他の日本企業との業績比較の有用性のため、日本基準に基づき、売上高から売上原価、販売管理費及び一般管理費を差し引いて算出しています。米国基準においては、事業構造改善費用、固定資産売却等損益及び減損額は、営業利益に含まれます。
 事業構造改善費用は、主に事業の再編・整理に伴う特別退職金です。なお、2007年度及び2006年度における事業構造改善費用、固定資産売却等損益及び減損額による影響額の合計額は、それぞれ、113,905百万円及び38,512百万円の損失です。
 従業員は、2009年度から臨時員を除くベースで表示しており、過去の数値についても新ベースにあわせて表示しています。